

1 計画概要

項目	内容
対象校区	日向南部地区（美々津中学校区）
対象施設	美々津小学校（田の原分校含む）・寺迫小学校・美々津中学校 → 義務教育学校として統合
整備場所	美々津小学校敷地（日向市美々津町3506番地1）および周辺取得予定地
計画期間	令和8（2026）年度～令和11（2029）年4月（開校）
事業手法	従来方式（PFI方式は時間的制約・学校運営制約から不採用）
概算事業費	20.0億円（実質市負担額 約13.6億円 ※償還利子含まず）

3校（+分校）→ 1校	119名	3,400㎡
集約効果	開校時児童生徒数（R11）	校舎等合計延床面積（目安）

義務教育学校の特性：前期課程（1～6年）と後期課程（7～9年）を一体運営。9年間を通じた縦割り学習・異学年交流スペースを確保。後期教員による専科指導対応、複式学級・不登校傾向を含む多様な教育的ニーズへの相談・支援スペースを充実させます。

3 施設整備の六つの基本方針

① 安全・安心（防災・防犯）

災害時の安全性確保・防犯配慮。避難所運用を見据え、学校利用エリアと避難所利用エリアの動線を明確に分離します。

② 学習環境（教育活動の高度化）

多様な学び方に対応できる学習空間を構成。全教室にICT環境（無線LAN・タブレット等）・ホワイトボードを整備します。

③ 快適性（バリアフリー）

エレベーター・スロープ・手すりを整備し、誰もが安全に利用できる施設計画。避難時の安全性・円滑性にも配慮します。

④ 柔軟性（将来変化への対応）

生徒数・教育内容の変化に対応できる可変レイアウト設計。余剰教室は少人数指導室・支援室・地域開放室等へ転用可能とします。

⑤ 地域とのつながり（交流・利用）

放課後児童クラブ・地域住民が利用できるスペースを確保。地域開放想定エリアは体育館・多目的室・図書室等を予定します。

⑥ 持続可能性（維持管理・環境）

人感センサー・高効率LED・高性能断熱材・CO₂センサー付換気設備を採用し省エネ化。ライフサイクルコストを抑えやすい施設計画とします。

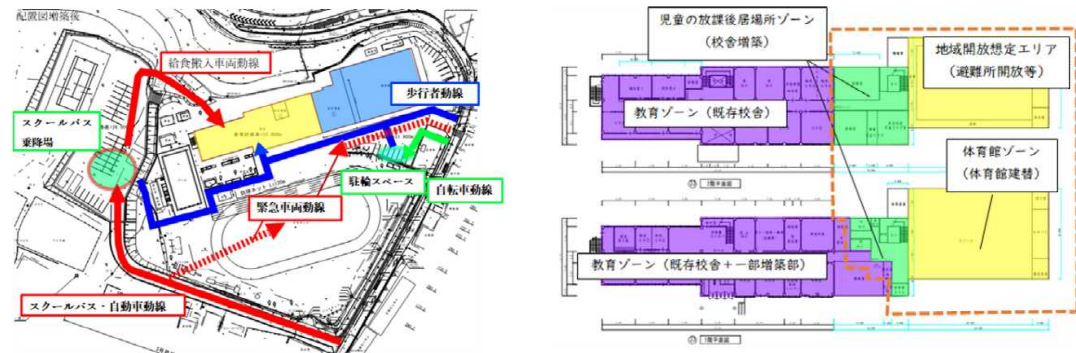
2 児童生徒数推計・施設規模

区分	R7 (現在)	R11 (開校)	R17 (2035)	R22 (2040)	R27 (2045)	R32 (2050)
前期課程（1～6年）	92名	64名	47名	43名	40名	36名
後期課程（7～9年）	65名	55名	36名	32名	30名	27名
合計	157名	119名	83名	75名	70名	63名
概算学級数（普通）	9学級	9学級	6～7	6～7	6～7	6～7

■ 施設整備構成（概要）

施設区分	構造・規模	備考
既存校舎（改修）	RC造 2階建 1,704㎡	内外装改修・断熱・設備更新
新設校舎（増築）	鉄骨造 2階建 約700㎡	放課後居場所・支援室等
体育館（新設）	鉄骨造 平屋建 約1,000㎡	バスケット1面＋ステージ・避難所機能集約
合計（延床・目安）	3,400㎡程度	基本設計段階で精査

4 敷地計画・配置計画



ゾーン	主な用途・施設	面積目安
東側（既存敷地）	校舎（改修・増築）・体育館（建替）・運動場	約7,000㎡
運動場	グラウンド・防球ネット・遊具	約6,600㎡
西側（拡張部）	駐車場・テニスコート・外構（造成工事）	約4,600㎡

5施設整備構成・主要諸室（室別面積一覧）

■ 室別面積一覧（案） ※いずれも計画目安。基本設計段階で精査します。

区分	室名	室数	小計㎡	備考
前期	普通教室（1～6年）	6	252	複式対応・可動間仕切り
後期	普通教室（7～9年）	3	192	複式対応
前後期	特別支援学級	4	112	前期2室＋後期2室
特別	理科室（準備室付）	2	128	前後期兼用
特別	音楽室（防音仕様）	1	64	防音・吸音処理
特別	家庭科室	1	64	調理台・実習設備
特別	図書室	1	88	
管理	職員室・校長室・事務室	3	190	職員室100・校長室50・事務室40㎡
管理	保健室	1	64	隔離・静養スペース含む
放課後	放課後児童クラブ室	1	64	多目的室兼用・地域開放想定
体育館	メインアリーナ	1	660	バスケット1面・ステージ
体育館	防災備蓄倉庫	1	50	体育館一体・出し入れ容易な仕様
合計	—	—	3,400㎡ 程度	基本設計段階で精査

7

跡地利活用方針・公共施設マネジメント

日向市公共施設等総合管理計画（総量最適化・複合化・転用・処分（売却または解体）等）の考え方に沿って活用方針を検討します。現時点での方針は以下のとおりです。

施設	跡地利活用方針	時期
寺迫小学校	工事期間中は美々津小学校の仮移転先として活用。義務教育学校開校後、施設の転用・処分を実施します。	R9～
美々津中学校・寺迫幼稚園	義務教育学校開校後、施設の処分を実施します。	R11～
田の原分校	老朽化状況・維持管理費を踏まえ、速やかに施設の処分を実施します。	早期

■ 中長期的な公共施設マネジメントの視点

建物系施設 30%削減方針に適合

南部地区で3校（+分校）→1校に集約し延床面積を縮減。日向市公共施設等総合管理計画が掲げる「総量最適化・複合化・転用・処分」の方針に直接寄与します。

6

概算事業費・財源計画

概算事業費

20.0

億円

項目	概算額
用地買収・測量・設計費	1.7億円
文化財発掘調査費	1.6億円
建築工事費（改修・増築・体育館）	15.5億円
土木工事費（造成・外構・運動場整備）	1.2億円
合 計	20.0億円

20.0

単位：億円

地方単独 発掘調査事業費		継ぎ足し単独事業10.4（単独地方債算出対象額） 充当率75%		国庫負担事業分 8.0		
				日向市負担分4.0 （起債算出対象額） 充当率90%		国庫補助金等
一般財源 1.6	一般財源 2.6	地方債7.8 償還は一般財源（交付税措置なし）		一財財 源 0.4	地方債3.6	4.0
				償還のうち 一般財源分 1.2	償還のうち 交付税措置算入分 2.4	

※実質負担額・・・13.6億円（償還利子含まず）

※地方債の返済に当たっては、別途償還利子が加算されます。

8 事業スケジュール（令和8～11年度）							
項 目	令和8（2026）年度		令和9（2027）年度		令和10（2028）年度		令和11（2029）
	前期	後期	前期	後期	前期	後期	開校
① 基本計画策定							
② 用地取得・文化財調査							
③ 基本設計							
④ 実施設計							
⑤ 建設工事（造成）							
⑥ 建設工事（建築）							